

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業    経常事務事業    **建設事務事業**

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連  
 有  
 無

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	新クリーンセンター整備事業(主要事業)						
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	環境課	係	リサイクル係	評価票作成者 リサイクル担当係長 石川晃二
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	循環型社会の形成	コード 1 1 3
	項	環境保全			単位施策(中)	ごみ処理施設の整備	コード 1 1 3 4
					単位施策(小)	焼却場の整備	コード 1 1 3 4 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民、事業者		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	新施設を整備するにあたり、ごみの減量化を再認識させる。		
1-5 事務事業の内容	関係自治体と調整を図りながら、建設場所、適正な規模の施設、減量化のための施設を建設する。						

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み 長期的展望に立ち、延命計画、更新計画を検討。	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握 現在の施設よりも小さい施設が求められている。	市民ニーズの認識 環境にやさしい施設を望んでいる。
	平成19年度			
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	新クリーンセンターの施設		0	1(施設)	老朽化した施設の更新により、安定したごみ処理を確保する

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(回)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	1									
	人件費 c(千円)	0									
	合計コスト d(b+c)(千円)	47									
	単位コスト d/a(千円)	47	調整会議1回当たり	当たり							

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 人件費0.007人 東部知多衛生組合調整会議

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	0									
	後期目標値に対する達成度(%)	0									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A									

4段階評価結果  
 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する  
 B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要  
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要  
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準  
 必要性(必要な事務事業であるか)A  
 公共性(公が実施する意味がある)A  
 妥当性(ニーズに対して投入が適)A  
 効率性(結果に至る活動に無駄は)A  
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献し)A  
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足さ)A

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	処理能力以内のごみの減量化が必要である。		施設建設計画の具体化を行う。
平成19年度				
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			